

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,464,392	9,476,746	21,381,804
経常利益 (千円)	186,805	413,670	1,011,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,399	279,542	648,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,615	269,551	305,511
純資産額 (千円)	26,550,292	26,953,752	26,836,189
総資産額 (千円)	32,594,252	33,794,831	35,862,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.80	18.40	42.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	79.8	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,958	1,700,545	1,248,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,384	110,353	80,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,802	236,135	285,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,662,254	9,438,084	7,957,876

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.65	9.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境等の改善により緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中国を中心とする海外経済の下振れリスク等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは新たに策定を行った中期経営計画「Innovation 68」の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新規コア技術開発、新営業分野に関する製品開発、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットの導入等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

その結果、住生活関連機器及び機械・工具の販売が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,476百万円で、前年同四半期比12百万円（0.1%）とわずかながら増収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進による粗利益額の改善等により、営業利益441百万円（前年同四半期比294百万円、200.8%の増益）、経常利益413百万円（前年同四半期比226百万円、121.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益279百万円（前年同四半期比176百万円、170.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

住生活関連機器

当セグメントにつきましては、第1四半期に引き続き、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、生産性向上に向けた工場レイアウトの変更等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向けの製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は3,798百万円で前第2四半期連結累計期間比60百万円、1.6%の増収となりました。また、利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下の影響はあったものの、積極的なコストダウンに努めた結果、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）と損失幅を縮小することができました。

検査計測機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高性能フィルム向け検査装置ならびに自動車業界等向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、半導体関連・電子デバイス関連向け等の新製品の開発を進めてまいりました。

しかしながら、一部製品の売上計上時期ずれ等の影響により、売上高は3,314百万円で前年同四半期比222百万円、6.3%の減収となりました。利益面についてはコストダウン活動を積極的に推し進めたこと、収益性の高い製品分野の販売が拡大したこと等により、セグメント利益は253百万円で前第2四半期連結累計期間比178百万円、238.2%の大幅な増益となりました。

産業機器

当セグメントにつきましては、生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、ユニット製品の販売の減少等により、売上高は1,030百万円で前第2四半期連結累計期間比24百万円、2.3%の減収となりました。一方、利益面では生産ラインの合理化等の効果により、セグメント利益は150百万円で、前第2四半期連結累計期間比64百万円、74.6%の増益となりました。

エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた広告宣伝活動や新製品の開発に注力するとともに、物件受注体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は426百万円で前第2四半期連結累計期間比34百万円、7.4%の減収となりました。一方、利益面では、積極的な経費削減活動により、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）と、損失幅を縮小することができました。

機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。その結果、機械にかかる大口物件の販売があったことにより売上高は905百万円で、前第2四半期連結累計期間比232百万円、34.5%の増収となりました。一方、利益面では、収益性の高い商品分野の販売が伸び悩んだこと等の影響により、セグメント利益は49百万円で、前第2四半期連結累計期間比10百万円、17.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,438百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期比2,249百万円増加の1,700百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額が前年同四半期比1,397百万円増加したこと等による支出増の一方、売上債権の減少額が前年同四半期と比較して1,203百万円増加したこと、たな卸資産の減少額が前年同四半期と比較して970百万円増加したことおよび前受金の減少額が前年同四半期と比較して1,043百万円減少したこと等による収入増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期と比較して1,166百万円増加して110百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比較して449百万円の増加となる一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期と比較して836百万円の収入増となったこと、有価証券の売却及び償還による収入が前年同四半期と比較して775百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期31百万円、15.3%増加の236百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が前年同四半期と比較して30百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は266百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は7,710百万円で前年同四半期比5,933百万円（43.5%）減少しております。また、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は6,588百万円で前年同四半期末比3,663百万円（35.7%）減少しております。これらは主に、前第2四半期連結累計期間においては検査計測装置の大口物件受注があったものの、当第2四半期連結累計期間においては大口の受注案件がなく、受注が低調に推移したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	633.5	4.22
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.8	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	428.1	2.72
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	414.9	2.63
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.09
計	-	9,077.4	57.74

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、612.7千株は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,100	151,941	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,941	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	-	524,800	3.33
計	-	524,800	-	524,800	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396,876	9,611,084
受取手形及び売掛金	8,582,311	6,197,823
有価証券	625,956	250,000
商品及び製品	588,135	533,063
仕掛品	4,210,252	3,990,352
原材料及び貯蔵品	889,188	744,373
その他	696,922	460,147
貸倒引当金	3,781	303
流動資産合計	23,985,861	21,786,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183,882	2,286,043
機械装置及び運搬具(純額)	552,251	565,564
土地	4,284,948	4,319,777
その他(純額)	542,718	948,067
有形固定資産合計	7,563,800	8,119,453
無形固定資産	313,109	305,997
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185,818	3,129,364
その他	819,476	459,305
貸倒引当金	5,831	5,831
投資その他の資産合計	3,999,464	3,582,838
固定資産合計	11,876,375	12,008,289
資産合計	35,862,237	33,794,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,861	1,306,826
電子記録債務	2,160,582	1,121,432
未払法人税等	249,574	90,335
前受金	1,806,268	1,795,227
賞与引当金	392,819	292,385
役員賞与引当金	15,250	-
その他	1,515,432	1,177,616
流動負債合計	8,035,789	5,783,823
固定負債		
長期借入金	67,483	37,481
役員退職慰労引当金	189,720	9,240
退職給付に係る負債	561,998	568,095
その他	171,057	442,439
固定負債合計	990,258	1,057,255
負債合計	9,026,047	6,841,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,508,925	22,636,505
自己株式	272,451	272,477
株主資本合計	26,607,792	26,735,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,100	290,085
為替換算調整勘定	64,780	12,891
退職給付に係る調整累計額	94,484	84,570
その他の包括利益累計額合計	228,396	218,406
純資産合計	26,836,189	26,953,752
負債純資産合計	35,862,237	33,794,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,464,392	9,476,746
売上原価	7,808,067	7,435,794
売上総利益	1,656,324	2,040,951
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	368,451	361,299
賞与引当金繰入額	65,974	71,138
退職給付費用	30,926	29,158
貸倒引当金繰入額	34	3,478
役員退職慰労引当金繰入額	7,320	720
その他	1,037,004	1,140,930
販売費及び一般管理費合計	1,509,643	1,599,768
営業利益	146,681	441,183
営業外収益		
受取利息	22,121	13,456
受取配当金	15,748	16,346
その他	11,977	30,203
営業外収益合計	49,847	60,006
営業外費用		
支払利息	1,121	1,222
為替差損	7,867	81,840
固定資産除売却損	275	2,310
その他	458	2,145
営業外費用合計	9,723	87,519
経常利益	186,805	413,670
税金等調整前四半期純利益	186,805	413,670
法人税、住民税及び事業税	51,705	81,899
法人税等調整額	31,700	52,228
法人税等合計	83,406	134,128
四半期純利益	103,399	279,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,399	279,542

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	103,399	279,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,986	31,984
為替換算調整勘定	11,090	51,889
退職給付に係る調整額	3,111	9,913
その他の包括利益合計	83,784	9,990
四半期包括利益	19,615	269,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,615	269,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,805	413,670
減価償却費	274,100	326,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	3,478
賞与引当金の増減額(は減少)	55,246	100,188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,300	15,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,283	6,904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,320	180,480
受取利息及び受取配当金	37,870	29,803
支払利息	1,121	1,222
売上債権の増減額(は増加)	1,152,837	2,356,218
たな卸資産の増減額(は増加)	553,304	417,193
仕入債務の増減額(は減少)	214,887	1,612,435
前受金の増減額(は減少)	1,051,233	7,966
その他	216,895	340,607
小計	545,769	1,912,607
利息及び配当金の受取額	37,505	31,444
利息の支払額	1,201	1,400
法人税等の支払額	40,113	244,719
法人税等の還付額	620	2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,958	1,700,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	514,000	102,000
定期預金の払戻による収入	194,000	618,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	775,956
有形固定資産の取得による支出	507,618	956,777
有形固定資産の売却による収入	2,447	475
投資有価証券の取得による支出	200,394	400,721
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
その他	30,818	75,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,384	110,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,002	50,002
自己株式の取得による支出	29	26
リース債務の返済による支出	23,200	34,144
配当金の支払額	121,570	151,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,802	236,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,980	94,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,806,164	1,480,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,468,419	7,957,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,274,583	9,438,084

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額181,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく見積額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,222,254千円	9,611,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金	560,000	173,000
現金及び現金同等物	7,662,254	9,438,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,922	3,537,032	1,055,015	460,908	673,512	9,464,392
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15,288	5,111	14,388	6,350	304,582	345,720
計	3,753,211	3,542,143	1,069,403	467,258	978,095	9,810,112
セグメント利益又は損失()	46,373	74,918	86,204	22,524	59,846	152,071

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	152,071
セグメント間取引消去	5,390
四半期連結損益計算書の営業利益	146,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,798,362	3,314,805	1,030,934	426,826	905,817	9,476,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,390	7,421	6,527	4,733	170,890	209,963
計	3,818,753	3,322,227	1,037,461	431,559	1,076,708	9,686,710
セグメント利益又は損失()	16,521	253,391	150,532	10,442	49,419	426,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	426,379
セグメント間取引消去	14,803
四半期連結損益計算書の営業利益	441,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円80銭	18円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,399	279,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	103,399	279,542
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,237	15,196,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。